

タイトル	<論文>経営学部1年生のためのESP/EAP教材開発
著者	塩川, 春彦
引用	北海学園大学学園論集, 116: 63-80
発行日	2003-06-25

経営学部1年生のためのESP/EAP教材開発

Developing ESP/EAP Materials for 1st-year Business Administration Students

塩 川 春 彦

1 はじめに

本研究は、経営学部の学生のために開発した教材を事例として、英語の基礎知識の確認や基礎技能の演習と、日本人大学生のニーズにあった英語学習の両立を目指して開発した教材について、報告し考察するものである。

専門分野別や状況別など、ある特定の目的を持って学習され使用される英語の教育である「特定の目的のための英語教育 (ESP=English for Specific Purposes)」のなかでも、特に専門分野の学習・研究上のニーズに合わせた「学術目的のための英語教育 (EAP=English for Academic Purposes)」は、学習者が十分な基礎力 (言い換えれば「英語の共通核 (common core)」) を持っていないと、実践が困難であると言われる (橋内, 1995)。少子化による入試の軟化が進む日本の大学において、特に1・2年生対象の英語授業の場合、「英語力はESP/EAPが要求するレベルに達していない」という声は、多くの大学教員から聞いている。実際、多くの大学で、1・2年生には英語の基礎知識の確認や基礎技能の演習をさせることが大きな課題として与えられている。こういう状況下でESP, EAPを実践しようとする指導の事例がいくつも報告されているが、指導法研究の蓄積はまだ十分ではないようだ (e.g., 深山・野口・椋平, 2002; 寺内, 2000)。一方、教材開発ではどうか。大学生用テキストの中にESP/EAPを意識したものが多く見られるようになったが、言語的に難易度が高すぎたり (e.g., 吉本・渡辺, 1997)、言語的に平易であっても内容がアカデミックではなかったり (e.g., 信・井, 2000)、選択に困ることが多い。

こういった困難や課題を克服する試みの1つとして、経営学部1年生を対象に、『英語で読む日本のビジネス・経済』『ビジネス英文で学ぶ基礎英文法の確認と運用』『経営学部生のための必修英単語』の3種類の教材を開発した。以下に、この教材開発の背景、教材内容を報告し、外国語教育理論からの検討をする。

2 本研究の背景

2.1 社会的背景

1991年の「大学設置基準の大綱化」以降、大学における英語教育の目的、方法、英語教師の役割は、再検討、見直しが迫られてきた。たとえば大学英語教育学会(1992)は、次のように提言した。

大学の教育課程における「外国語(英語)科目」は、その学修を通して、国際・異なる文化理解教育の機能と、専門教育にとっての基礎教育的機能、既習外国語(英語)科目については中等教育段階での学習機能の完成教育的機能とをもった、従来の「一般教育科目」および「専門教育科目」とも異なる、高等教育段階における独自の必要性和重要性をもつ科目として位置づけられるべきである。(p.6)

本研究は、ここで言うところの「専門教育にとっての基礎教育的機能」および「中等教育段階での学習機能の完成教育的機能」の2つの機能を持った英語教育を追求している。後に述べるように、本研究の対象学生のニーズを考慮に入れているからである。

2.2 理論的背景

本研究は、次に述べる2つの外国語教育理論に拠っている。ひとつは「学術目的の英語教育」(English for Academic Purposes=EAP)であり、もうひとつは「コンテンツ・アプローチ」(Content-based Approach)である。本節では、この2つの理論を概観する。

2.2.1 学術目的の英語教育(EAP)

(1) 定義

学術目的の英語教育(EAP)は、高等教育の場に限らず学習の場で使われる英語に焦点をあて、学習者が自らの学習や研究を進めていくために必要な英語運用力を養成することが主たる目的である。この指導法の初期の唱道者のHorowitzは、「学術目的の英語教育は、様々な学術分野に独自の言語表現やスタイルのあり方に関心を払いつつ、学術文書一般についてそれを読んだり書いたりする技能の諸相に焦点をあて、学習者が学術の世界になじんでいくのを援助することである」と説明している(Horowitz, 1976: 786)。冒頭で述べたようにEAPは「特定の目的のための英語教育(ESP)」を構成する一分野である。

ESPは「明確な目的と特定のニーズによって区別される学習集団や個人のために設計された英語教育プログラム」と定義される(Johnson & Johnson, 1998)。ESPは、1960年代に英語教育のひとつのあり方として認知されている(橋内, 1995)。ESPは、「一般的な目的のための英語教育(English for General Purposes: EGP)」(例えば教養の一部としての英語を学ぶ場合)とは対照的に、実用目的を志向している。ESPには、もうひとつ、「職業目的のための英語教育(English

for Occupational Purposes=EOP)」がある。EOPはある特定の職業における労働環境において必要とされる英語を取り扱う。ただし、このように分類されるものの、EAPとEOPは相互に重なり合う部分がある。実際、本論文の後節ではビジネス関連の英語の指導例が紹介されるが、これは、学習者が専門の学問を学ぶのに必要となる英語力の養成(学術目的)に主たる関心が向いているが、同時にそれは、部分的には後の職業生活に役立つ英語の養成(職業目的)をも意図している。

(2) EAP実施上の課題

EAPの主たる関心はリーディング能力の養成であり続けてきた(e.g., 大場, 1994)。英語は専門教科の教科書や研究論文において主要言語としての役割を果たしているからである。むしろ、このことは、残る3つの技能——講義を聴き理解するためのリスニング能力、学術文書に求められる適切なライティング能力、学術的な討論のためのスピーキング能力——の養成がEAPの学習活動に含まれないということではない。しかし、多くの日本人学生に共通していることは、リーディング能力を伸ばしたいということである。したがって本研究でも、リーディング教材を中心として適切な教材をデザインし開発することを重要な課題としている。

EAP教材開発では、少なくとも以下の点が課題となる。

- ① 学習者の専門分野の題材領域の範囲の広さにどう対処するか
- ② 学習者の専門分野で用いられているテキストとEAP教材と比べた場合の真正性の問題をどう見るか、あるいは言語データの出典の問題をどうするか
- ③ 学習者の専門分野に特有の語彙の役割をどう見るか
- ④ 冒頭でも触れたように学習者の言語レベルを踏まえて目標をどのように設定するか(「読み聞いたりして分かるレベル」と「書いたり話したりできるレベル」の2面から考えなければならない)

以上のことを踏まえた上で、読む、聴く、書く、話すという言語技能を練習させるための活動およびタスクが適切にデザインされなければならない。本研究においてこういった課題にどのように取り組んだかは、後に詳述する。

2.2.2 コンテント・アプローチ(CBI)

コンテント・アプローチは、「内容教科(引用者注:芸術や体育などの技能教科に対して、数学や歴史など知識伝達をする教科のこと)の学習過程のような知識獲得の過程における言語使用に関連づけて、言語技能を教授すること」と定義される(Brinton, Snow, and Wesche, 1989)。コンテント・アプローチは、英語では通常Content-based Language Instruction(=CBI)と表記される。この教授法は、現在米国ではもっとも普及した英語教授法のひとつである。コンテント・アプローチが、意識的に用いられるようになったのは1980年代の米国である。その萌芽は、ハイスクールや大学で第2言語としての英語教育に携わる教師たちが、英語を母語としない移民の子

どもたちや留学生たちに、数学や経済学といった内容教科の学習についていけるように言語面での援助を始めたことにある。それ以来、内容教科の学習と結びつけて英語を教授することは、米国ではコンテンツ・アプローチの主要なあり方である。学校や大学によっては、第2言語としての英語の授業の枠組みの中で行われている内容教科の学習を、内容教科の単位として認定されることもまれではない。

言語は学習者に関心を持たれていることについての情報の伝達の媒体として用いられているときに効率よく習得されるゆえに、コンテンツ・アプローチは有効である。さらに、コンテンツ・アプローチは学習者に意味のある言語使用機会（例えば討論など）を与えるゆえに、学習者により高いレベルの言語運用をさせる。

日本では、意識的であれ無意識的であれ、多くの英語教師がコンテンツ・アプローチ的な手法をとりいれている(塩川, 1995)。かつて英語読解教材の主流は、小説や作家の随筆集のような文学素材であった。しかし最近10数年のあいだに、いわゆる時事英語や、「英語で学ぶ環境問題」「英語で学ぶグローバル問題」といったテーマ重視の教材が主流になっている(e.g., Shiokawa, 1999)。さらに英語の指導法は、言語の形式(文型)や語彙にのみ焦点をあてた指導法からメッセージや情報の伝達に焦点をあてた指導法に変わってきている。大学教育では、英語で書かれた専門科目教科書をつかった授業は、日本人教師、外国人教師を問わず行われている。

本研究は、経営学部学生の専門分野に含まれる内容を1年生にふさわしい形で英語で学ばせるための手立ての探求しようとしている。

3 対象学生および教育環境

3.1 対象学生

北海学園大学経営学部1年生350人。高校レベルの英語知識をしっかりと身につけている学生群がいる一方で、英語の基礎知識の確認を必要とする学生群も存在する。

3.2 教材の使用形態

「総合実践英語」科目の(次節で詳述)の副教材。指導教員の判断で独習用としても授業用としても使えるようにする。

3.3 「総合実践英語」

北海学園大学経営学部の「総合実践英語」は、従来の一般英語とは異なり、次の4つの特徴を持つ英語の科目群である。

- (1) ESP/EAP (専門科目の学習・研究および就職後に役立つ英語の学習)
- (2) 4技能を統合した学習

(3) コンピュータを利用した授業と学習

(4) 習熟度別クラス編成

「総合実践英語」に含まれる科目群には、「リーディング&ライティングストラテジー」「コミュニケーションストラテジー」「リーディングストラテジー」「ライティングストラテジー」「リサーチ&プレゼンテーション」がある。リーディング系とライティング系の科目は、経済・ビジネスに関して、英語の記事・文献を読めるようになったり、英語でレポートなどが書けるようになったりするためのリーディングとライティングの基礎力の養成を目指す。コミュニケーション系の科目は、知的な討論や交渉、プレゼンテーションなどが英語でできるようになるためのスピーキングとリスニングの基礎力の養成を目指す。3年次以降に設定されている、「リサーチ&プレゼンテーション」は、英語や日本語の文献・資料を収集し、読み込み、まとめ、それに基づいた考察を、英語で論理的に書き説明する、という総合的な演習の場である。

このうち、1年生担当科目の「リーディング&ライティングストラテジー」は、ビジネス・経済に関する英語の記事・文献を読むための基礎的な読解力の基礎力の養成と、基礎的な英文産出能力、および論理構成能力の養成を目指している。「コミュニケーションストラテジー」は、特にリスニングとスピーキングの実践的な学びの場を提供し、日常会話レベル、簡単なビジネス場面でのコミュニケーションなどを想定して、コミュニケーション活動をすることを意図している。「総合実践英語」では、授業にノートパソコンを持参して、Web sites 検索による情報収集や、MS PowerPoint を用いて簡単なプレゼンテーションの練習もすることを重要な活動としている。

4 教材作成の手順

ESP/EAP における教材作成は、「ニーズ分析」→「コース・デザイン」→(「教授方選択」)→「教材作成」という手順をとるのが通例とされる(寺内, 2000)。本研究も概ねそれに従っている。

4.1 ニーズ分析

4.1.1 ニーズ分析とは何か

ESP ではニーズ分析を重視する。ニーズ分析は、ESP コースが始まる前に、学習者に「何をどのように教えるか」を明確にするためのプロセスである。教材開発前のデータとしてのニーズは次の3つの領域がある、と新田(2000)は指摘している。すなわち、①「ディスコース・コミュニティー」(*)のニーズ、②教師および大学のニーズ、③学習者のニーズ、の3領域である。①・②は、専門領域のテキストの閲覧や専門分野の教師を対象とした聞き取り・アンケートから、そのコースの扱うトピックや目標を検討することである。③は、学習者の英語の習得レベル、英語に対する態度などのデータをアンケートやプレースメントテストで収集し、目標や指導法を検討する。

* 「ディスコース・コミュニティー」とは、学問的背景や職業などの固有のニーズを持つことにより同質性が認められる、その専門領域において学問・職業上の目的を達成するために形成される集団のことである。(深山, 2000)

4.1.2 ニーズ分析の手順

上記の3つの領域におけるニーズ分析をするために、本研究では、次のようなアプローチをした。

まず Shiokawa (2001) の成果を利用し、経営学部1年生に教授可能なトピック、言語材料を検討した。Shiokawa (2001) は、経済学科および経営学科に所属する1年生に学ばせるのにふさわしい英語語彙はどのようなものか探求した研究である。その研究では、彼が1999年から2001年にかけて北海学園大学経済学部(経済学科と経営学科がある)1年生を対象とする「英語講読」において、ビジネス・経済関連のトピックを取り扱った英文素材を教材として与えた経験にもとづいて、教授可能なトピック、教授可能な言語の難度の範囲について、まずある程度の見通しを得た。そしてその上にならって、経済学科および経営学科に所属する1年生に学ばせるのにふさわしい英語語彙のリストの試案を提示している。英語語彙リストの試案を作る過程では、コンピュータを利用して得た語彙使用頻度データを利用している。

Shiokawa (2001) で得た知見をもとに、経済学科および経営学科1年生に(a)教授可能なトピック、(b)教授するのにふさわしいトピック、(c)教授可能な言語の難度、(d)教授すべき言語形式(文法・語法)、(e)1年生に学ばせるのにふさわしい英語語彙について、教材第1次案作成に活かすべく再検討した。たとえば、トピックについては、日本的経営の特徴のひとつである「株の持ち合い」というトピックは、前述の「英語講読」で教えた経験から内容的にも語彙的にも1年生には難度が高いと判断されたので、教材第1次案からははずれた。結局、こういう検討を経て、トピックの選定は、高校の「政治経済」の範囲と大学の専門領域の共通部分、大学の専門領域で学ぶ事柄で日常生活的なトピックで切り取れる部分が、枠組みとして浮き上がってきた。語彙レベルは、3000語レベル以下の基本英単語で構成されるビジネス・経済関連語彙に焦点があてられるようになった。文法・語法については、高校レベルの学習事項の補習的学習が必要であることが確認された。

この教材第1次案では、後で詳述する『英語で読む日本のビジネス・経済』(読解教材)、『ビジネス英文で学ぶ基礎英文法の確認と運用』(文法教材)、『経営学部生のための必修英単語』(語彙リスト)の原型が示された。この教材第1次案は、経営学部所属教員に提示し、フィードバックを求めた。専門領域の教員からのフィードバックは、特に語彙リスト作成において、語彙リストへの追加すべき語彙の提案として熱心に与えられた。

このような過程を経て、①「ディスコース・コミュニティー」のニーズ、②教師および大学のニーズ、③学習者のニーズ、の3領域でのニーズ分析がなされた。

4.2 コース・デザインと教材作成

コース・デザインの作成は、「学習者のニーズ」「教育現場の事情」「担当教員」など、デザインに影響を与える要因を絶えず意識しながら、「コースの目標」「焦点をあてるスキル・言語活動」を組み合わせていく作業であるとされる（Dullay-Evans and St. John, 1998）。

本研究における「学習者のニーズ」は4.1で検討した。「教育現場の事情」は3で説明されたとおりであるが、特に学生間の学力差が大きいたことが考慮された。次の「担当教員」については、3で述べた「総合実践英語」担当教員が、日本人教員、日本語をほとんど話さないネイティブ・スピーカー教員で構成されることが考慮された。以上のことが考慮され、自学自習できるスタイルにした上で担当教員の裁量にもとづいて授業で使用できるようにデザインした。さらに、対象学生全員が一定程度の到達が果たせるように、全担当者共通の定期試験の範囲に加えられるように担当教員の合意を得た。「コースの目標」「焦点をあてるスキル」についてどのような配慮がなされたかは、次節の教材内容の概説で触れる。また、語彙リスト作成ではコンピュータ処理を行ったが、このことについても次節で述べる。

5 教材内容

前節で述べられたような手順に従って、『英語で読む日本のビジネス・経済』、『ビジネス英文で学ぶ基礎英文法の確認と運用』、『経営学部生のための必修英単語』の3種類の教材が作られた。

5.1 『英語で読む日本のビジネス・経済』（書籍版）

『英語で読む日本のビジネス・経済』（Appendix 1参照）は、日本のビジネス習慣や経済について英語で説明している。これは、“*A Bilingual Guide to the Japanese Economy*”（NHK International Division, 2001）の一部を、著作権者の許諾を得て平易な英語に書き直し、内容理解確認のためのエクササイズを付加したものである。エクササイズ作成にはネイティブ・スピーカー教員の協力を得ている。

この教材の教育目標は、ビジネス・経済に関する英語の記事・文献を読むための基礎的な読解力の養成である。高校で学び身につけた英語力と、大学で自分の専門分野に関連した英語文献を読む時に必要となる英語力との間には大きなギャップがある。このテキストは経営学部1年生を対象としているので、高校英語から外書講読への橋渡しの第一歩として、過度に専門的にならないように配慮しながら、ビジネス・経済に関連したトピックを英語で読もうとするものである。

内容（トピック）の選定は、前節で述べたような手続きを経て決定されたが、その性格は、高校の「政治経済」の範囲と大学の専門領域の共通部分、大学の専門領域で学ぶ事柄で日常的なトピックで切り取れる部分とすることができる。

内容（トピック）は以下の通りである。

Chapter 1	The Lifetime Employment System <終身雇用制>
Chapter 2	Seniority Wage System <年功序列賃金制>
Chapter 3	Long Working Hours <長時間労働>
Chapter 4	Company-oriented Life <会社ぐるみの生活>
Chapter 5	In-house Unions <企業内労働組合>
Chapter 6	The Changing Consciousness of the Japanese Work Force <変わる勤労意識>
Chapter 7	Changing Employment Patterns <変わる就業形態>
Chapter 8	Japanese Corporate Restructuring <日本企業のリストラ>
Chapter 9	Struggling Middle-aged and Older Employees <受難の中高年>
Chapter 10	Rising Unemployment <上昇する失業率>
Chapter 11	Working Women <女性の社会進出>
Chapter 12	Insufficient Social Capital <急がれる社会資本の整備>
Chapter 13	Japan's Low Rate of Food Self-sufficiency <低い食料自給率>
Chapter 14	An Aging Society <高齢化社会>
Chapter 15	Hollowing out of Domestic Industry <国内産業の空洞化>

各課の構成は、「英文テキスト→内容理解確認のためのエクササイズ→単語解説」のようになっている (Appendix 1 参照)。

5.2 『英語で読む日本のビジネス・経済』 (マルチメディア CD-ROM 版)

『英語で読む日本のビジネス・経済』は、市販のホームページ作成ソフトを用いて、簡易のマルチメディア CD-ROM 版も作成した (Appendix 2 参照)。学習者には、文字情報、音声情報が提供され、エクササイズは簡易ではあるがインタラクティブなゲーム的な作業になる。作成手順の概略は以下の通りである。

- (1) 各課の「英文テキスト→内容理解確認のためのエクササイズ→単語解説」という構成要素をそれぞれの独立したウインドウとして、PC 画面上に表示されるようにする。(ブック版を作成した際の電子テキストをそのまま使った。)
- (2) さらに、英文テキストの朗読音声を MP3 化した上で英文テキスト画面に挿入し、クリック操作で朗読音声が聞こえるようにする。
- (3) 内容理解のためのエクササイズと模範解答をリンクさせ、学習者が選択した選択肢の合否が確認され、正解が分かるようにする。

- (4) トップページ目次と各課をリンクさせる。
- (5) 以上の作業を終えたものを、CD-ROMに焼き付け完成。

学習者は、「マイコンピュータ」または「エクスプローラー」でCD-ROMのコンテンツを表示させ、トップページを開き、望む課から学習を始めることができる。

5.3 『ビジネス英文で学ぶ基礎英文法の確認と運用』

『ビジネス英文で学ぶ基礎英文法の確認と運用』（Appendix 3 参照）は、高校レベルの基本的な文法知識を確認し、それを使いこなしながらセンテンス構成する練習のためのワークブック形式のテキストである。ただし大学生学習者の心理を考えると、単に受験参考書をもう一度開かせるようなことは避けたい。そこで、経営学部で学ぶ事柄に関連した英文や、ビジネスの世界で使われるような英文を使って文法知識の確認や和文英訳練習をすることを意図している。焦点をあてた文法項目は、時制、助動詞、冠詞、形容詞・副詞、不定詞・動名詞、受動態と使役動詞、関係詞、仮定法の8項目である。この8項目を特に取り上げた理由は、コミュニケーションのために文を産出（書く、話す）するにあたって単語をどう選択し構成していくかという統語的な知識に重点を置いたからである。

この教材のコース・デザインで特に配慮したことは、文法や統語の規則を受動的に覚えさせるのではなく、コミュニケーションを成立させるために規則をどのように運用して使っていくか、という能動的な知識にさせたい、ということである。このように配慮したのは、高校における英文法学習が単に「知識のための知識」として扱われたり、「文法問題を解くための知識」として扱われたりする傾向があり、そのようなことの繰り返しであってはならない、と考えたからである。このような問題意識を持っている理由は、明示的知識は意味のある環境で使用されることにより内在化・自動化していくという、言語習得理論で広く受け入れられている知見による。この教材では、文法・語法の知識がビジネス場面のコミュニケーションで実際に活かされていくのだということを、紙面上の擬似的なものではあるが体験させることを狙っている。具体的な手だてとしては、ビジネスの世界で使われるような英文を作っていく練習（和文→英文）を通して文法や統語の知識を確認するという形態をとった。

5.4 『経営学部生のための必修英単語』

『経営学部生のための必修英単語』（Appendix 4 参照）は、ビジネスや経済に関連した単語やフレーズ1200のリスト（Part 2）と、2000語レベルから3000語レベルの一般基礎英単語のリスト（Part 1）の2部構成となっている。

ビジネスや経済に関連した単語やフレーズ1200のリスト（Part 2）の作成過程は、4.1、4.2で述べたとおりである。収録された単語やフレーズは、一般英語とみなすことができる単語（例えば、consume, development, labor など）もあれば、経営専門用語（たとえば、break-even point =

損益分岐点, quality control など)もあるが, いずれも基本的なものばかりである。ここにリストアップされたフレーズは, 概念的には大学1年生にとって馴染みがないものでも, そのフレーズを構成する単語そのものは基本単語で構成されているものがほとんどである(例えば, chief executive officer=CEO, research & development など)。これらの英単語やフレーズの学習を, 経営学の基本概念の学習のきっかけとなることを期待している。

2000語レベルから3000語レベルの一般基礎英単語のリスト(Part 1)をこの教材に加えた理由は, 語彙習得研究の知見による。語彙習得研究の知見によれば, 専門が何であれ, 大学での学習を進めていくには, 英語の知識として, 受容語彙レベル(読んで分かる単語の数)で最低3000語は必要としている(e.g., 『北海道大学英語語彙表』; 『JACET 4000』など)。『経営学部生のための必修英単語』では, 4.1で述べたニーズ分析に基づいて, 基本語彙3000語のうち2000語レベルから3000語レベルを少し越えたあたりの約1100語を, 本研究の対象学生が学習することが必要な単語として収録している。単語選択の方法は, 上記で紹介した, 評価の定まった複数語彙リストの収録語彙をコンピュータ処理し, 共通核の部分を採用する, という方法をとった。ここに収録した単語の幾分かは, 対象学生たちがすでに身につけているが, 知識の確認のためのチェックリストとしてパート1を役立てるように指導することを意図している。

なお, この教材で収録された単語, フレーズは, インターネットの「北海学園大学経営学部総合実践英語」のサイト上で, ゲーム的に学べるようになっている(これは, 同僚教員協力を得た。Appendix 5参照)。

6 考察と展望

以上述べてきたような経過を経て作成された教材について, 担当教員からは次のようなフィードバックが与えられている。

- (1) 本研究の対象学生集団は英語力の差が大きいので, 英語の苦手が学生にはこれらの教材は難しいかもしれない。
- (2) (1)と同様の理由で『経営学部生のための必修英単語』に収録した語彙については, その中でも特に重要な単語を明示するような手だて(たとえば重要度の格付け)をほどこし, 目標の細分化をすべきかもしれない。
- (3) 読解教材のトピック(シラバス)選定, コース・デザインについては, もっと精密なニーズ分析が必要であるかもしれない。
- (4) 経営学および関連諸学のテキスト群をもっと精査し, そこからシラバスの検討に入ることがEAPの観点からは求められるのではないか。
- (5) ニーズ分析においては, ESPの観点から卒業後の職業生活上の英語のニーズについての調査を深めるべきではないか。とくに潜在的なニーズ(英語力があったら広がっていたかもし

れない可能性など)も含めて調査する必要があるのではないか。

以上のことを踏まえ、学生、教員、社会からさらにフィードバックを得て、経営学部1年生にふさわしいEAP教材開発の研究を深めなければならない。

7 ま と め

本論は、経営学部の学生のために開発した教材を事例として、英語の基礎知識の確認や基礎技能の演習と、日本人大学生のニーズにあった英語学習の両立を目指して開発した教材について、報告し考察した。特に、大学1・2年生対象の英語授業の場合、「英語力はESP/EAPが要求するレベルに達していない」という声に応えるべく、教材開発の方略と具体的な試案を提案した。

本研究では、指導法、評価法については論じなかった。これらはむしろ、教材開発とともに探求され論じられるべき重要な課題であるので、さらに研究を続け、成果と課題を明らかにしていくつもりである。

付 記

本研究は、2001年度「北海学園大学学術助成研究(2)共同研究」の助成を受けた「本学の実情に応じたCAI(コンピュータを援用した教授法)の開発」の一部として行われたものである。

謝 辞

本研究で報告されている教材開発の過程で、ネイティブチェック、読解教材のエクササイズ作成、ウェブ上の単語学習ゲーム作成において、同僚の松根マーク助教授より協力を得ました。記して感謝の意を表します。

引用文献

Brinton, D.M., Snow, M. A. and Wesche, M. B. (1989). *Content-based language instruction*. N. Y.: Nubury House Publishers.

Dullay-Evans, T and St. John, M.J. (1998). *Developments in English for Specific Purposes*. Cambridge: Cambridge University Press.

深山晶子(編).(2000).『ESPの理論と実践』.東京:三修社.

深山晶子・野口ジュディー・椋平淳(2002).「EGPへのESPアプローチの試み」第41回大学英語教育学会(JACET)全国大会口頭発表.

- 橋内武. (1995). 「English for Specific Purposes」田崎清忠編『現代英語教授法総覧』東京：大修館.
- Johnson K. & Johnson H. (1998). *Encyclopedic Dictionary of Applied Linguistics*. Oxford: Blackwell Publishers.
- 新田香織. (2000). 「よりよいコースを目指して：ニーズ分析とコース評価」深山晶子(編). (2000). 『ESPの理論と実践』東京：三修社.
- 大場一郎. (1994). 「リベラル・アーツは何処に—早稲田における前期教育改革試論」大坂敏明他. (1994). 『大学改革—早稲田は探求する』東京：労働旬報社
- 信達郎・井洋次郎. (2000). *Check Note for Business Trend*. 東京：金星堂
- 塩川春彦. (1995). 「コンテンツ・アプローチ」田崎清忠編『現代英語教授法総覧』東京：大修館.
- Shiokawa, H. (塩川春彦) (1999). 『The Real World Today 世界を読む』東京：桐原書店.
- Shiokawa, H. (塩川春彦) (2000). Creating a list of economic-and-business-related English Vocabulary for 1st-year students majoring in economics and management. *Journal of Economics Vol.48, No.3,4*. Hokkai-gakuen University. 175-195.
- 寺内一. (2000). 「ESPを知る」深山晶子(編). (2000). 『ESPの理論と実践』東京：三修社.
- 吉本佳生・渡辺智恵. (1997). 『The Economistの記事で学ぶ「国際経済」と「英語」』. 東京：日本評論社

参考資料

- The Academic Word List: <http://www.vuw.ac.nz/lals/div1/awl/>
- 『北海道大学英語語彙表』: <http://icarus.ilcs.hokudai.ac.jp/jugyo/huv1/>
- 『JACET 4000』: <http://members.tripod.co.jp/jacetvoc/4000/4000.htm>
- 『松下視聴覚教育研究財団学習語彙データベース』: <http://www.mef.or.jp/dbl/index.html>

Appendix

Appendix 1: 『英語で読む日本のビジネス・経済』の内容例 (Chapter1 抜粋)

Chapter 1
The Lifetime Employment System <終身雇用制>

What is The Lifetime Employment System?

Eighty percent of Japanese companies observe a lifetime employment system. In this chapter we will look at the Japanese employment system.

In the lifetime employment system workers take jobs with an employer soon after they finished their schooling and continue the work until retirement age. Some are saying that the Japanese style of management is losing its foothold because of the rising unemployment rate. However, there still have been few fundamental changes to the system.

In Western countries people change jobs in order to get better conditions. On the other hand, in Japan, people don't change jobs so often. The lifetime employment system is closely tied to promotions and pay raises. Salaries in Japanese enterprises are relatively low for younger workers, but normally the salary levels rise dramatically when workers reach their mid-thirties. In addition, companies don't recognize previous work experience when workers switch jobs. So under the lifetime employment system it's beneficial to employees to continue to work for the same company for a long time, even if they have to put up with low salaries when they are young.

..... 略

Exercises

True False Questions

- 1. The lifetime employment system is still relatively popular. (T/F)
- 2. The lifetime employment system is decreasing in popularity. (T/F)
- 3. The Western employment system offers better conditions for young workers. (T/F)

..... 略

Multiple Choice Questions

- 1. When did the lifetime employment system first appear in Japan?
 - a. 1940s b. 1950s c. 1960s d. 1970s

2. What are an increasing number of companies doing with employees in older age groups?
- a. Offering salary cut.
 - b. Expanding retirement age.
 - c. Offering benefits for voluntary retirement.
 - d. Dismissing them.

..... 略

Vocabulary: Complete the following sentences

- 1. Length of employment is a f _____ factor in the lifetime employment system.
- 2. Job security is one of the m _____ of the lifetime employment system.

..... 略

単語ノート

accompany 伴う, 付随させる
accumulate 蓄積する
adjustment 調整
appropriate 適切な
attract 引き付ける
attractive 魅力的な
audio equipment 音響機器
beneficial 有益な
benefit 利益
budget 予算
business recovery 業績回復
correct 正しい, 訂正する
current 最近の

schooling 学業
secure 確保する
stretch 圧迫する
structure 構成, 構造
superior 優れた
survey 調査
talent 人材, 才能
voluntary retirement 希望退職
work experience 経歴
working environment 職場環境

..... 略

Appendix 2: 『英語で読む日本のビジネス・経済』(マルチメディア CD-Rom 版)
の内容例(Chapter 1 抜粋)

The screenshot shows a CD-ROM interface for 'The Lifetime Employment System'. The main window displays the title and a question: 'What percentage of Japanese companies observe lifetime employment, keeping employees as long as the employees are able to work or until they reach retirement age?' with three options: ① 60% ② 70% ③ 80%. Below the question is an answer section starting with 'A: In this chapter we will look at the Japanese employment system...' and a 'True False Questions' section with two items: '1. The lifetime employment system is still relatively popular. (T / F)' and '2. The lifetime employment system is decreasing in popularity. (T / F)'. On the right side, there is a 'DICTIONARY' section with a photo of a group of people in business attire. The interface includes a navigation bar at the top with icons for back, forward, stop, refresh, home, search, favorites, history, mail, size, print, edit, dial, and refresh. The bottom status bar shows 'ページが表示されました' and 'アイエスピー'.

Appendix 3: 『ビジネス英文で学ぶ基礎英文法の確認と運用』の内容例
(Lesson 8 抜粋)

Lesson 8 仮定法

1 Ifを使った条件・仮定表現

ここでは、さまざまなタイプの日本語を英語に翻訳することを通してifの用法を学びます。

次のそれぞれの和文英訳の場合、()に入れるべき語句は何か考えてみましょう。

..... 略

1.4 過去において起こらなかったことを仮定する <仮定法過去完了>

例 株の大暴落を予想していたら、それほど損をしなかったでしょう。(実際は損をした)

If we (1) the stock market crash, we (2) avoided such a big loss.

<解説>

過去において起こらなかったことを仮定する場合は、次のような形式となります。

この表現形式を仮定法過去完了といいます。

would, should

If ...had+過去分詞 ..., ... < >+have+過去分詞

could, might

主節の中の助動詞の選択は、「～しただろう」「～できただろう」といったニュアンスの違いで使い分けます。

..... 略

練習問題 ヒントを参考にして、次の和文英訳をしてください。

1. 合意に至ることができれば、その日のうちに契約書にサインをするのですが。

Hints: reach agreement, contract

2. もう一度私のオフィスをお訪ねいただければありがたいのですが。

Hints: grateful,

3. もし売り上げが振るわなかったら、販売網を改革していただいでしょう。

Hints: poor, distribution network

..... 略

Appendix 4: 『経営学部生のための必修英単語』の内容例

Part 1: 一般基本単語

abandon	捨てる, 見捨てる, やめる	
ability	能力	weight	重量, 重要さ
able	可能な	wheel	車輪, ハンドル, ~を回転させる, ~を車で運ぶ
absorb	吸収する, 夢中にさせる	wisdom	知恵, 賢明さ
abstract	抽象的な, 抜粋する, 抜粋	witness	証言
abuse	乱用する, 酷使する, 乱用, 酷使, 虐待	worry	心配する, 心配させる, 心配
accept	受け入れる, 承認する	worth	~の価値がある, 価値
access	接近	wound	傷, 傷つける, 負傷させる
.....		youth	若さ, 青年, 青年時代

Part 2: ビジネス・経済英単語

accessible to	入手可能な	
account	勘定	work force	労働力
account due	未収金	workaholic	仕事中毒
accountability	説明責任	working environment	職場環境
accounting	会計	working hours	労働時間
accounting firm	会計事務所	working pattern	業務形態, 作業形態
accumulate	蓄積する	World Bank	世界銀行
acting	代理の	worldwide depression	世界恐慌
address	応える, 取り組む	WTO (World Trade Organization)	世界貿易機構
administration	管理	yen's appreciation	円高
work experience	職歴		
.....			

Appendix 5 : 『経営学部生のための必修英単語』 に準拠した Web 上のドリル

Beginning with the letter "a" (1)
Matching exercise

Match the items on the right with the items on the left.

Check

accessible to		入手可能な
account		
accounting firm		会計事務所
accumulate	蓄積する	勘定
acting		代理の
address		
administration	管理	利点
advantage		広告
advertisement		応える、取り組む
adviser	顧問	

(作成：松根マーク <http://www.elsa.hokkai-s-u.ac.jp/~markmats/myweb/interactive/>)